



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6281-2404
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	489,543	8.2	7,069	15.1	6,124	12.7	3,347	138.6
23年3月期	452,495	0.8	6,141	22.5	5,435	49.9	1,403	△3.5

(注) 包括利益 24年3月期 3,067百万円 (26.0%) 23年3月期 2,435百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.67	—	8.4	2.8	1.4
23年3月期	7.67	—	3.8	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 77百万円 23年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	231,512	42,426	18.1	218.33
23年3月期	212,514	39,643	17.8	207.18

(参考) 自己資本 24年3月期 41,978百万円 23年3月期 37,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,381	△2,080	△6,182	7,803
23年3月期	4,284	△5,260	8,261	13,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	549	39.1	1.5
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	770	22.6	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	2.0	1,800	△46.1	1,200	△60.9	400	△79.3	2.08
通期	500,000	2.1	6,400	△9.5	5,500	△10.2	2,400	△28.3	12.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	192,712,926 株	23年3月期	183,397,488 株
24年3月期	438,467 株	23年3月期	628,636 株
24年3月期	189,427,813 株	23年3月期	183,084,128 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,279	22.7	3,031	28.7	2,475	31.5	2,448	266.7
23年3月期	3,487	△18.0	2,355	△10.2	1,882	9.9	667	△58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.90	—
23年3月期	3.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	105,598	36,804	36,804	34.9	34.9	191.17	191.17	
23年3月期	103,606	33,369	33,369	32.2	32.2	182.13	182.13	

(参考) 自己資本 24年3月期 36,804百万円 23年3月期 33,369百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績および財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
役員の変動	20

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のもと、期の前半はサプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな回復により、景気に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約やタイの洪水被害に加え、欧州債務危機や新興国の成長鈍化に伴う海外経済の減速と長期化する円高による輸出減少などが下振れリスクとなり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、企業による設備投資やIT関連投資の分野では一部改善する動きが見られましたが、個人消費はデフレによる低価格志向と雇用情勢の悪化懸念を受け振るわず、また海外メーカーとの競争激化もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ2.1」第三次計画の最終年度を迎え、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を3本の柱に据え、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーション（価値革新）の推進により、事業領域と連結収益力の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、第1四半期から工作・自動機械事業が加わったこともあり、前期に比べ売上高は37,048百万円増収の489,543百万円、営業利益は927百万円増益の7,069百万円、経常利益は689百万円増益の6,124百万円、当期純利益は1,944百万円増益の3,347百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

●ITインフラ流通事業

主力の情報機器販売部門においては、法人向け市場では、東日本大震災後の復興需要により東日本地区において受注が増加するとともに教育・官公庁向けの売上が堅調に推移し、加えて期の後半からはインフラ強化に向け投資意欲が旺盛な通信事業者向けの販売が拡大しました。

また、個人向け市場では、期の前半は消費マインドの改善に伴いタブレット型パソコンや節電関連商品の販売が順調に拡大するとともに、Web販売事業者向けの売上も好調に推移しましたが、期の後半にはいりデジタル液晶テレビや地上デジタルチューナー内蔵パソコンの需要一巡による販売低迷と、タイの洪水被害に伴う商品の供給不足と価格上昇により売上は伸び悩みました。

一方、システムインテグレーション部門においては、東日本大震災後の企業における事業継続・災害対策に向けたリスク管理の強化により、データセンターの増強やサーバー仮想化システムの導入など新たな需要が高まり、売上・利益ともに拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は415,700百万円（前期比5.7%増）、営業利益は5,512百万円（前期比2.6%増）となりました。

●化合繊・機能資材事業

化合繊事業においては、合繊部門ではタイの洪水被害や円高により合繊綿の輸出数量は減少しましたが、節電対策に伴う旺盛な需要から制汗・除菌関連をはじめとする衛生材用途の合繊綿や不織布製品の販売は好調に推移しました。レーヨン部門では対米向け防災素材は円高の影響により需要は低迷しましたが、不織布向け原綿や衣料用機能性原綿の販売拡大により、収益は改善しました。

機能資材事業においては、樹脂加工部門では原材料価格上昇の影響を受けましたが、帆布やテントなどの主力の重布関連商品が堅調に推移しました。機能製品部門では合繊帆布の販売は増加しましたが、フィルターはIT関連の不振により輸出が低迷し、土木資材も公共工事の減少により受注が低迷しました。カンバス部門では東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、依然として紙需要は低調で抄紙要具関係は苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は35,108百万円（前期比6.9%増）、営業利益は1,152百万円（前期比29.0%増）となりました。

●衣料品・生活資材事業

衣料品・生活資材事業においては、カジュアル製品ではスポーツ向けをはじめとしたブランドアパレルとの取り組みと製造小売業への企画提案型ビジネスが好調に推移しましたが、対米向けトランクスの販売は米国景気低迷の煽りを受け振るいませんでした。機能製品ではインナー製品がクールビズ対応商品を中心に受注が増加するとともに、汚染物質対策用マスクの販売も拡大しました。コート・シャツ・寝装分野においては、廉価品から自社の開発素材を活かした高付加価値商品への転換を図り収益を確保しました。

一方、海外紡績部門では原綿価格の高騰と販売価格の下落から収益は悪化しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,843百万円（前期比0.1%増）、営業損失は535百万円（前期は47百万円の営業損失）となりました。

●工作・自動機械事業

工作・自動機械事業においては、工作機械部門では主力の立旋盤について航空機、建設機械業界を中心に受注拡大に努めるとともに、海外生産の拡大と海外販売体制の強化を図った結果、売上は増加しましたが、国内外メーカーとの価格競争の激化により利益面は圧迫されました。

一方、自動機械部門では省エネや環境に配慮したコンパクトカートナーや省エネケーサーなどを、需要が堅調な医薬品業界向けをはじめとする見本市に出展するなどの拡販活動により、一定の収益は確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,841百万円、営業利益は1,005百万円となりました。

●その他事業

その他事業においては、ゴム部門では工業用スポンジ分野は堅調に推移しましたが、スポーツ用品分野は需要不振により販売は振るいませんでした。

エンジニアリング部門では国内外ともに受注が増加するとともに、ホテル部門では新燃岳噴火の鎮静化と九州新幹線開通効果により収益は改善しました。

一方、電気機器組立部門では、主力の家電業界向けの受注低迷により苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は6,047百万円（前期比7.0%増）、営業損失は95百万円（前期は94百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、東日本大震災やタイの洪水被害からの復興と超円高の是正などから景気は緩やかに持ち直すものと予想されますが、原油高や電力供給不足、欧州政府債務危機などの景気の下振れリスクが存在し、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」のもと、「新市場・新事業の創出」「グローバル戦略の推進」「コーポレートブランドの強化」を基本方針として、連結企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、企業のIT投資は事業継続計画に伴い一部改善の動きもみられますが依然として抑制傾向にあり、デフレの影響から消費者の低価格志向が継続するとともに海外経済の減速により産業機械の受注が低迷するなど、非常に厳しい情勢にあると認識しております。

平成25年3月期の業績につきましては、売上高5,000億円（前期比2.1%増）、営業利益64億円（同9.5%減）、経常利益55億円（同10.2%減）、当期純利益24億円（同28.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

資産は受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて18,997百万円増加し、231,512百万円となり、負債は支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて16,213百万円増加し189,085百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて2,783百万円増加し42,426百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、2,381百万円の収入超過（前期比1,902百万円の収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,080百万円の支出超過（前期比3,180百万円の支出超過減少）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、6,182百万円の支出超過（前期は8,261百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて5,919百万円減少し7,803百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて5,723百万円減少し、54,093百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	2,381	△1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,260	△2,080	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,261	△6,182	△14,444
換算差額	△173	△39	134
現金及び現金同等物の増減額	7,112	△5,919	△13,031
現金及び現金同等物の期首残高	6,611	13,723	7,112
現金及び現金同等物の期末残高	13,723	7,803	△5,919
借入金・社債期末残高	59,817	54,093	△5,723

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	14.1	17.8	17.8	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	15.9	17.6	14.8	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	5.3	9.3	14.0	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	14.7	5.3	4.9	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社を中心としたグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を4円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げております。この経営理念の実現に向け、当社グループはバリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業として、資本財から生産財・消費財にわたり、お客様のための価値創造と株主およびその他のステークホルダーの皆様との緊密な信頼関係のもと、常に「自己責任」「自己改革」を念頭に活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

また当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、産業機械事業での「産業インフラ」の3事業における「社会インフラ」の領域で三位一体のグループ経営の推進により、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことをグループビジョンに掲げ、顧客志向を原点とした新市場・新事業の創出とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、本年4月から経営3ヵ年計画「イノベーション21」をスタートさせました。経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①シナジー効果による新市場・新事業の創出
- ②グループ協業体制によるグローバル戦略の推進
- ③独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化

これらの戦略を推進するための経営指標として売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）、D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは本年4月から中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせ、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」の3事業のシナジー効果による新市場・新事業の創出と、グループ協業体制によるグローバル戦略の推進ならびに国際市場におけるダイワボウブランドの確立を目標とし、事業領域と連結収益力の拡大に努めてまいります。

一方、事業別の施策では、ITインフラ流通事業では、高度情報化社会によるクラウド化やモバイル化が進展するなか、徹底したローコスト体制のもと、地域密着型営業とメーカーとの協業を推進し、高度化・多様化する顧客ニーズに対応してまいります。また、無線通信事業におけるサービスメニューの拡充やタブレット型パソコンの拡販に努め、さらなる高度情報化社会に布石を打ち出してまいります。

化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では原綿から製品まで素材開発を基盤にした一貫生産体制の強みを活かし、差別化素材の販売拡大と海外市場の開拓を推し進めるとともに、レーヨン部門では利益確保のために木炭レーヨンの綿販売から最終製品販売への転換と防災素材を使用した機能性不織布の新規ビジネスの構築に取り組んでまいります。また、樹脂加工部門では防災・環境対策関連商品の開発と海外事業の拡大を図り、機能製品部門ではフィルター関連商品に関して、国内では新規分野への拡販に取り組む一方、海外では新規市場の開拓に努めてまいります。

衣料品・生活資材事業では、グループ各社の素材開発力を活かしたグループ連携により差別化商品の拡販に努めるとともに、海外拠点については新たな現地法人の設立による拡充と中国内販権の活用により、生産から販売・物流までの機能の高度化・複合化を推し進めてまいります。また、国内市場においては高機能・快適性への顧客ニーズに対応すべく、機能性製品を衣料・健康・メディカル分野において販売拡大に努めてまいります。

工作・自動機械事業では、主力の立旋盤と自動包装機械の海外における生産基盤の確立と販売体制の拡充に努めるとともに、グループ連携によるITを活用した高機能商品や素材とメカトロニクス融合した新商品など次世代商品の開発に取り組んでまいります。

さらに、当社はグループ規範の一つとして「真実と公正」を掲げており、グループ各社の連携のもと、内部統制機能の充実と併せて、より最適なコーポレートガバナンス体制の構築に向け、株主の皆様をはじめ各ステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、連結企業価値の向上を目指し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,262	9,681
受取手形及び売掛金	89,672	113,951
商品及び製品	22,468	25,194
仕掛品	2,471	2,834
原材料及び貯蔵品	1,784	1,696
繰延税金資産	1,835	1,941
その他	10,892	10,152
貸倒引当金	△458	△333
流動資産合計	143,928	165,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,583	27,863
減価償却累計額	△17,487	△17,945
建物及び構築物（純額）	10,096	9,918
機械装置及び運搬具	35,675	35,287
減価償却累計額	△27,737	△28,041
機械装置及び運搬具（純額）	7,937	7,246
土地	26,150	26,011
建設仮勘定	84	778
その他	5,027	5,038
減価償却累計額	△4,108	△4,155
その他（純額）	919	883
有形固定資産合計	45,187	44,838
無形固定資産		
のれん	11,453	10,303
その他	1,076	1,147
無形固定資産合計	12,529	11,451
投資その他の資産		
投資有価証券	6,319	6,093
長期貸付金	255	238
破産更生債権等	279	246
繰延税金資産	723	680
その他	4,020	3,527
貸倒引当金	△729	△683
投資その他の資産合計	10,869	10,103
固定資産合計	68,586	66,393
資産合計	212,514	231,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,842	108,329
短期借入金	30,427	16,462
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	1,005	2,814
賞与引当金	2,364	2,388
役員賞与引当金	77	73
製品保証引当金	78	128
その他	7,605	7,869
流動負債合計	129,901	138,066
固定負債		
長期借入金	28,889	37,630
繰延税金負債	4,356	3,588
退職給付引当金	5,157	5,508
役員退職慰労引当金	31	45
関係会社事業損失引当金	4	26
預り保証金	3,686	3,529
その他	843	689
固定負債合計	42,969	51,018
負債合計	172,871	189,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	7,889
利益剰余金	12,953	15,751
自己株式	△118	△85
株主資本合計	40,897	45,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△324	△408
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	△2,696	△2,876
その他の包括利益累計額合計	△3,030	△3,272
少数株主持分	1,776	448
純資産合計	39,643	42,426
負債純資産合計	212,514	231,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	452,495	489,543
売上原価	409,721	443,845
売上総利益	42,773	45,697
販売費及び一般管理費	36,631	38,628
営業利益	6,141	7,069
営業外収益		
受取利息	75	54
受取配当金	108	128
販売支援金	94	162
貸倒引当金戻入額	—	79
持分法による投資利益	220	77
その他	396	285
営業外収益合計	895	787
営業外費用		
支払利息	869	902
グループ再編関連費用	105	—
その他	626	830
営業外費用合計	1,601	1,733
経常利益	5,435	6,124
特別利益		
固定資産売却益	9	50
投資有価証券売却益	5	—
段階取得に係る差益	884	—
受取保険金	—	506
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	89	9
特別利益合計	1,003	565
特別損失		
固定資産除売却損	7	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
投資有価証券売却損	139	5
投資有価証券評価損	2,100	2
関係会社株式評価損	—	137
災害による損失	1,017	6
減損損失	5	373
その他	46	39
特別損失合計	3,384	615
税金等調整前当期純利益	3,054	6,074
法人税、住民税及び事業税	1,077	3,631
法人税等調整額	603	△884
法人税等合計	1,681	2,746
少数株主損益調整前当期純利益	1,373	3,327
少数株主損失(△)	△30	△20
当期純利益	1,403	3,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,373	3,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,390	△82
繰延ヘッジ損益	△20	23
為替換算調整勘定	△266	△185
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△14
その他の包括利益合計	1,062	△260
包括利益	2,435	3,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,494	3,106
少数株主に係る包括利益	△59	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,696	21,696
当期末残高	21,696	21,696
資本剰余金		
当期首残高	6,366	6,366
当期変動額		
新株の発行	—	1,527
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,522
当期末残高	6,366	7,889
利益剰余金		
当期首残高	12,099	12,953
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	1,403	3,347
当期変動額合計	853	2,798
当期末残高	12,953	15,751
自己株式		
当期首残高	△54	△118
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	43
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	△62	—
当期変動額合計	△63	32
当期末残高	△118	△85
株主資本合計		
当期首残高	40,107	40,897
当期変動額		
新株の発行	—	1,527
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	1,403	3,347
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	37
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	△62	—
当期変動額合計	789	4,353
当期末残高	40,897	45,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,688	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,364	△84
当期変動額合計	1,364	△84
当期末残高	△324	△408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	23
当期変動額合計	△20	23
当期末残高	△10	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,445	△2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	△179
当期変動額合計	△251	△179
当期末残高	△2,696	△2,876
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,122	△3,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	△241
当期変動額合計	1,091	△241
当期末残高	△3,030	△3,272
少数株主持分		
当期首残高	568	1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	△1,328
当期変動額合計	1,208	△1,328
当期末残高	1,776	448
純資産合計		
当期首残高	36,553	39,643
当期変動額		
新株の発行	—	1,527
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	1,403	3,347
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	37
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	△62	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299	△1,569
当期変動額合計	3,089	2,783
当期末残高	39,643	42,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	6,074
減価償却費	2,146	2,505
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	51
減損損失	5	373
のれん償却額	1,055	1,433
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,100	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	133	5
関係会社株式評価損	—	137
受取保険金	—	△506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289	362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	13
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	22
受取利息及び受取配当金	△183	△182
支払利息	869	902
売上債権の増減額 (△は増加)	9,514	△24,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,349	△3,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,232	20,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△651	340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,521	223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	279	△222
その他固定負債 (預り保証金) の増減額 (△は減少)	△554	△322
持分法による投資損益 (△は益)	△220	△77
その他	△443	107
小計	4,367	4,044
利息及び配当金の受取額	311	219
利息の支払額	△876	△885
保険金の受取額	—	506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	481	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	2,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△400
定期預金の払戻による収入	410	448
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△2,105
有形固定資産の売却による収入	32	70
無形固定資産の取得による支出	△40	△219
投資有価証券の取得による支出	△104	△20
投資有価証券の売却による収入	34	6
短期貸付けによる支出	△139	△2
短期貸付金の回収による収入	6	141
長期貸付けによる支出	△70	—
長期貸付金の回収による収入	29	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,169	△76
その他	68	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,260	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,120	△10,034
長期借入れによる収入	6,728	12,755
長期借入金の返済による支出	△7,818	△7,857
社債の償還による支出	△1,200	△500
配当金の支払額	△543	△545
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	42
その他	△18	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,261	△6,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,112	△5,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,611	13,723
現金及び現金同等物の期末残高	13,723	7,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化合繊・機能資材事業」、「衣料品・生活資材事業」及び「工作・自動機械事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化合繊・機能資材事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	393,184	32,845	20,813	—	446,843	5,651	452,495	—	452,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	336	247	—	686	570	1,257	△1,257	—
計	393,287	33,181	21,061	—	447,530	6,222	453,752	△1,257	452,495
セグメント利益 又は損失（△）	5,370	893	△47	—	6,216	△94	6,121	20	6,141
セグメント資産	124,450	35,040	15,255	23,931	198,678	9,208	207,886	4,628	212,514
その他の項目									
減価償却費	625	1,116	122	—	1,864	281	2,146	—	2,146
減損損失	—	—	—	—	—	5	5	—	5
持分法適用会社 への投資額	864	—	275	—	1,139	—	1,139	—	1,139
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	148	686	191	—	1,026	200	1,227	—	1,227

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,024百万円であります。
5. 当連結会計年度より、株式会社オーエム製作所及び同社子会社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、「工作・自動機械事業」において、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	415,700	35,108	20,843	11,841	483,495	6,047	489,543	—	489,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	283	177	—	602	974	1,577	△1,577	—
計	415,842	35,391	21,021	11,841	484,098	7,022	491,120	△1,577	489,543
セグメント利益 又は損失(△)	5,512	1,152	△535	1,005	7,133	△95	7,038	31	7,069
セグメント資産	146,214	37,421	10,753	20,302	214,692	12,255	226,947	4,564	231,512
その他の項目									
減価償却費	465	1,122	125	517	2,230	275	2,505	—	2,505
減損損失	—	10	—	12	23	349	373	—	373
持分法適用会社 への投資額	855	—	304	—	1,160	—	1,160	—	1,160
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	456	1,248	578	131	2,414	277	2,692	—	2,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,294百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合織・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	—	—	2	—	1,055
当期末残高	7,926	—	—	3,525	0	—	11,453

(注) 「その他」の金額は、ゴム製品製造販売業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合織・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	7	373	0	—	1,433
当期末残高	6,874	—	—	3,429	—	—	10,303

(注) 「その他」の金額は、ゴム製品製造販売業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	207円 18銭	218円 33銭
1株当たり当期純利益	7円 67銭	17円 67銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,403	3,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,403	3,347
期中平均株式数（株）	183,084,128	189,427,813

（重要な後発事象）

（従業員持株E S O P信託）

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決議いたしました。平成24年5月9日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

なお、E S O P信託の詳細については、当社ホームページ（<http://www.daiwabo-holdings.com/>）に掲載されている平成24年5月9日付プレスリリース「「従業員持株E S O P信託」の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご覧ください。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動（平成24年6月28日付）

（1）新任取締役候補

取締役 佐脇 祐二（現 執行役員）

取締役 平田 知之

※なお、候補者 平田 知之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）新任取締役候補の略歴

佐脇 祐二	昭和56年4月	株式会社オーエム製作所入社
(生年月日 昭和34年3月11日)	平成22年6月	同社取締役（現任）
	平成23年6月	当社執行役員（現任）

平田 知之	昭和42年4月	住友商事株式会社入社
(生年月日 昭和19年11月17日)	平成4年8月	SUMMIT WOOL SPINNERS LTD. 代表取締役会長
	平成12年6月	SUMITEX HK LTD. 代表取締役社長
	平成17年11月	同社代表取締役社長を退任

（3）退任予定取締役

若月 博（現 取締役）

加藤 匡（現 取締役）

※なお、加藤 匡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（4）昇任予定執行役員

常務執行役員 佐脇 祐二（現 執行役員）

（5）新任予定執行役員

常務執行役員 西村 幸浩（現 ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役）

常務執行役員 太田 克則（現 カンボウプラス株式会社 常務取締役）

執行役員 笹倉 誠（現 株式会社オーエム製作所 取締役）

執行役員 佐藤 祐次郎（現 ダイワボウレーヨン株式会社 取締役社長）

（6）退任予定執行役員

若月 博（現 常務執行役員）

柏田 民夫（現 常務執行役員）

小山 芳男（現 常務執行役員）

崎久保 守（現 執行役員）